

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月10日
【四半期会計期間】	第72期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	大和小田急建設株式会社
【英訳名】	Daiwa Odakyu Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高村 義明
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 川西 誠二
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号
【電話番号】	03(3376)3101(代表)
【事務連絡者氏名】	管理本部総務部長 川西 誠二
【縦覧に供する場所】	大和小田急建設株式会社 横浜支店 (神奈川県横浜市西区平沼1丁目19番5号) 大和小田急建設株式会社 名古屋支店 (愛知県名古屋市千種区千種通6丁目26番1号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期連結 累計期間	第72期 第3四半期連結 累計期間	第71期 第3四半期連結 会計期間	第72期 第3四半期連結 会計期間	第71期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	45,273	44,216	14,530	15,365	74,409
経常利益(百万円)	363	1,613	256	822	2,044
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(百万円)	458	679	965	91	357
純資産額(百万円)	-	-	7,256	8,957	8,038
総資産額(百万円)	-	-	66,866	59,374	68,201
1株当たり純資産額(円)	-	-	334.24	412.56	370.23
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	21.12	31.31	44.46	4.20	16.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	10.9	15.1	11.8
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,645	1,919	-	-	4,025
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	635	1,245	-	-	602
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	385	26	-	-	221
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,641	6,920	7,621
従業員数(人)	-	-	893	894	890

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	894
---------	-----

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	806
---------	-----

（注）従業員数は、当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設事業(百万円)	10,248	31.5
合計(百万円)	10,248	31.5

(2) 売上実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
建設事業(百万円)	14,999	4.9
不動産事業(百万円)	366	60.1
合計(百万円)	15,365	5.7

- (注) 1. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産を行っておりません。
2. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。
3. 売上高に対する割合が100分の10以上の相手先は下表のとおりです。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小田急電鉄株	4,073	28.0	4,318	28.1

4. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(3) 売上にかかる季節的変動について

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）におけるわが国経済は、景気は持ち直してきているとの見方がなされているものの、依然として厳しく、円高・株価低迷の影響、11月のデフレ宣言、景気の二番底懸念など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの主要事業であります建設業界におきましては、景気後退の影響や企業収益の悪化による設備投資の減少、また住宅・マンションの建築着工件数も大幅に減少するなど極めて厳しい受注環境の中で推移しており、不況の長期化は業界にとって深刻な影響を及ぼしております。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間の受注工事高につきましては、前年同四半期比31.5%減の102億4千8百万円となりました。売上高につきましては、工事進行基準適用範囲の拡大の影響もあり、前年同四半期比5.7%増の153億6千5百万円となりました。営業利益につきましては、資材価格の低下に加え、採算性を重視した選別受注の推進、および原価低減活動や経費節減に全社一丸となり積極的に取り組んだ結果、8億6千4百万円（前年同四半期比178.7%増）、経常利益は、8億2千2百万円（前年同四半期比221.1%増）となりました。四半期純利益につきましては、特別損失に一部保有資産の減損損失を計上したことにより9千1百万円（前年同四半期は9億6千5百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

(建設事業)

売上高につきましては、工事進行基準適用範囲の拡大により、前年同四半期比4.9%増の149億9千9百万円となりました。営業利益につきましては、選別受注や原価低減活動の推進による効果に加え、資材価格の低下も相俟って、前年同四半期比286.1%増の7億5千8百万円となりました。

(不動産事業)

売上高につきましては、販売用不動産の売却の増加により前年同四半期比60.1%増の3億6千6百万円となりました。営業利益につきましては、販売用不動産の粗利益率の低下により、前年同四半期比7.1%減の1億5百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は69億2千万円（前年同四半期比4.2%増）となり前年同四半期に比べ2億7千9百万円の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果使用した資金は、前年同四半期比6.0%減の21億7百万円となりました。これは仕入債務12億1千9百万円の増加、未成工事受入金6億8千1百万円の増加などにより資金が増加したものの、売上債権31億1千万円の増加、未成工事支出金7億8千8百万円の増加などにより資金が減少したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果得られた資金は、前年同四半期比大幅増の8億9千7百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入9億3千3百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は、前年同四半期比35.5%減の12億9千4百万円となりました。これは長期借入金の純増12億9千6百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は17百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、建設業界を取り巻く環境は、建設投資の縮小が今後も継続する見通しであり、厳しい受注環境が続くものと思われま。

このような状況において、当社グループは、大和ハウスグループとの信頼・協力関係の構築、小田急グループとの営業面における協力関係を維持していくとともに、お客様の満足を目指すための商品やサービスを提供し、総合建設会社としての存在意義を獲得していくことで、企業価値を向上させ、常に成長、発展していく企業を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

(建設事業)

当第3四半期連結会計期間は、特記事項はありません。

(不動産事業)

当第3四半期連結会計期間は、特記事項はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

(建設事業)

当第3四半期連結会計期間は、経常的な機械設備等の更新を除き、特記すべき設備の新設及び除却等の計画はありません。

(不動産事業)

当第3四半期連結会計期間は、設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,720,000	21,720,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 500株
計	21,720,000	21,720,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	21,720,000	-	1,086,000	-	1,561,846

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,682,000	43,364	-
単元未満株式	普通株式 29,500	-	-
発行済株式総数	21,720,000	-	-
総株主の議決権	-	43,364	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、12,500株(議決権の数25個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大和小田急建設株式会社	東京都新宿区西新宿4丁目32番22号	8,500	-	8,500	0.04
計	-	8,500	-	8,500	0.04

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が500株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めて記載しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	210	235	230	228	219	320	261	255	250
最低(円)	177	176	204	202	206	190	213	202	205

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	建設事業本部副本部長 兼建設事業本部大阪支店長	中田 恭治	平成21年12月31日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	建設事業本部長 兼建設事業本部 大阪支店長	常務取締役	建設事業本部長	若林 義男	平成22年1月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,920,772	7,621,252
受取手形・完成工事未収入金等	17,949,024	28,070,551
販売用不動産	370,142	664,063
未成工事支出金	¹ 8,374,860	¹ 7,363,108
材料貯蔵品	309,668	293,628
繰延税金資産	240,069	493,448
その他	4,976,991	1,922,496
流動資産合計	39,141,529	46,428,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	² 1,702,365	² 2,141,335
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	² 143,628	² 166,895
建設仮勘定	6,609	-
土地	13,051,478	13,733,230
リース資産(純額)	² 21,382	² 14,197
有形固定資産計	14,925,464	16,055,658
無形固定資産		
電話加入権	18,182	18,182
ソフトウェア	250,029	278,821
無形固定資産計	268,212	297,004
投資その他の資産		
投資有価証券	3,127,227	3,602,837
繰延税金資産	1,264,423	1,151,412
その他	711,325	733,192
貸倒引当金	63,198	67,073
投資その他の資産計	5,039,778	5,420,369
固定資産合計	20,233,455	21,773,032
資産合計	59,374,984	68,201,583

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	15,614,499	25,624,115
短期借入金	14,834,000	14,890,000
未成工事受入金	10,216,172	9,858,090
完成工事補償引当金	159,148	136,108
その他	1,915,778	2,134,724
流動負債合計	42,739,599	52,643,038
固定負債		
長期借入金	3,038,000	2,896,000
退職給付引当金	2,956,635	2,661,700
再評価に係る繰延税金負債	1,330,376	1,607,971
その他	353,243	354,716
固定負債合計	7,678,255	7,520,388
負債合計	50,417,855	60,163,427
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,086,000	1,086,000
資本剰余金	1,561,846	1,561,846
利益剰余金	4,841,011	3,865,424
自己株式	2,269	2,235
株主資本合計	7,486,588	6,511,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	320,463	27,113
土地再評価差額金	1,150,077	1,554,233
評価・換算差額等合計	1,470,540	1,527,119
純資産合計	8,957,129	8,038,155
負債純資産合計	59,374,984	68,201,583

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 44,540,866	1 43,151,467
兼業事業売上高	732,516	1,064,997
売上高合計	45,273,383	44,216,465
売上原価		
完成工事原価	41,005,496	38,605,377
兼業事業売上原価	297,610	647,603
売上原価合計	41,303,106	39,252,981
売上総利益		
完成工事総利益	3,535,370	4,546,089
兼業事業総利益	434,906	417,394
売上総利益合計	3,970,277	4,963,483
販売費及び一般管理費	2 3,533,159	2 3,263,922
営業利益	437,117	1,699,561
営業外収益		
受取利息	7,014	1,723
受取配当金	60,834	36,048
受取保険金	35,255	19,135
持分法による投資利益	6,488	18,085
雑収入	16,952	13,533
営業外収益合計	126,545	88,527
営業外費用		
支払利息	200,066	173,062
雑支出	0	1,641
営業外費用合計	200,066	174,704
経常利益	363,596	1,613,384
特別利益		
投資有価証券売却益	-	470,988
事業分離における移転利益	3 791,298	-
その他	10,222	14,286
特別利益合計	801,520	485,274
特別損失		
前期損益修正損	2,399	2,681
固定資産除売却損	2,475	1,284
投資有価証券評価損	1,117,058	-
減損損失	-	4 1,019,044
その他	4,975	1,779
特別損失合計	1,126,908	1,024,789
税金等調整前四半期純利益	38,208	1,073,869
法人税、住民税及び事業税	508,603	522,625
法人税等調整額	11,746	128,545
法人税等合計	496,856	394,079
四半期純利益又は四半期純損失()	458,648	679,789

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高		
完成工事高	1 14,301,610	1 14,999,087
兼業事業売上高	228,779	366,360
売上高合計	14,530,389	15,365,447
売上原価		
完成工事原価	12,951,545	13,156,162
兼業事業売上原価	85,178	233,915
売上原価合計	13,036,723	13,390,078
売上総利益		
完成工事総利益	1,350,065	1,842,924
兼業事業総利益	143,600	132,444
売上総利益合計	1,493,665	1,975,369
販売費及び一般管理費	2 1,183,557	2 1,111,125
営業利益	310,108	864,243
営業外収益		
受取利息	232	272
受取配当金	169	16
受取保険金	-	63
持分法による投資利益	4,248	9,354
雑収入	7,988	3,942
営業外収益合計	12,638	13,649
営業外費用		
支払利息	66,552	54,888
雑支出	-	453
営業外費用合計	66,552	55,342
経常利益	256,195	822,550
特別利益		
投資有価証券売却益	-	226,716
その他	9,614	301
特別利益合計	9,614	227,017
特別損失		
投資有価証券評価損	1,116,980	-
減損損失	-	3 1,019,044
その他	4,844	11
特別損失合計	1,121,825	1,019,055
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	856,015	30,512
法人税、住民税及び事業税	213,396	241,727
法人税等調整額	104,074	302,333
法人税等合計	109,321	60,606
四半期純利益又は四半期純損失()	965,337	91,119

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	38,208	1,073,869
減価償却費	236,352	228,985
貸倒引当金の増減額(は減少)	48,451	3,874
退職給付引当金の増減額(は減少)	264,172	294,935
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	9,950	23,040
受取利息及び受取配当金	67,848	37,772
支払利息	200,066	173,062
投資有価証券売却損益(は益)	-	470,988
投資有価証券評価損益(は益)	1,117,058	-
減損損失	-	1,019,044
事業分離における移転利益	2 791,298	-
売上債権の増減額(は増加)	1,808,400	10,121,527
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,226,327	1,011,751
仕入債務の増減額(は減少)	2,325,248	10,009,615
未成工事受入金の増減額(は減少)	3,332,384	358,082
持分法による投資損益(は益)	6,488	18,085
その他	2,256,216	2,568,753
小計	4,638,283	828,294
利息及び配当金の受取額	127,451	87,243
利息の支払額	209,245	164,314
法人税等の支払額	925,442	1,014,626
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,645,519	1,919,991
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	100,957	53,072
無形固定資産の取得による支出	110,463	25,355
投資有価証券の売却による収入	-	1,305,232
事業移転による収入	2 800,000	-
その他	46,758	18,861
投資活動によるキャッシュ・フロー	635,337	1,245,666
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,095,599	2,000
長期借入れによる収入	-	1,900,000
長期借入金の返済による支出	2,601,000	1,812,000
配当金の支払額	108,561	108,556
その他	151	3,597
財務活動によるキャッシュ・フロー	385,886	26,154
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,624,295	700,479
現金及び現金同等物の期首残高	11,265,945	7,621,252
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 6,641,649	1 6,920,772

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、特定の長期大型工事（工期1年を超え、請負金5億円以上）に限り工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は5,825,981千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ375,733千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券の売却による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券の売却による収入」は36,400千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
固定資産の減価償却費の算定方法	連結会計年度に係る減価償却費の見積り額を期間按分して算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 工事損失引当金による損失見積額104,509千円を直接控除しております。 2 有形固定資産の減価償却累計額は、4,373,247千円です。	1 工事損失引当金による損失見積額96,288千円を直接控除しております。 2 有形固定資産の減価償却累計額は、4,217,396千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)						
1 工事進行基準による完成工事高は24,636,808千円です。 2 このうち、主要な費目の金額は次のとおりです。 従業員給料手当 1,841,087千円 退職給付費用 186,058千円 貸倒引当金繰入額 48,851千円 3 軌道保守管理業の小田急設備株式会社(現株式会社小田急エンジニアリング)への移転に伴う利益です。	1 工事進行基準による完成工事高は24,451,373千円です。 2 このうち、主要な費目の金額は次のとおりです。 従業員給料手当 1,711,219千円 退職給付費用 202,664千円 貸倒引当金繰入額 178千円 4 当第3四半期連結累計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" data-bbox="826 952 1385 1025"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>賃貸用倉庫</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、原則として、資産を賃貸用資産、共用資産に分け、さらに賃貸用資産については物件毎にグルーピングを行っております。 当第3四半期連結累計期間において、賃貸用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,019,044千円)として特別損失に計上しました。 なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額により評価しております。	場所	用途	種類	神奈川県海老名市	賃貸用倉庫	土地・建物等
場所	用途	種類					
神奈川県海老名市	賃貸用倉庫	土地・建物等					
5 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。	5 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。						

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)														
<p>1 工事進行基準による完成工事高は7,239,941千円です。</p> <p>2 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="199 324 730 392"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>603,859千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>61,883千円</td> </tr> </table> <p>4 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	603,859千円	退職給付費用	61,883千円	<p>1 工事進行基準による完成工事高は10,554,396千円です。</p> <p>2 このうち、主要な費目の金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="852 324 1383 392"> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>579,257千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>67,383千円</td> </tr> </table> <p>3 当第3四半期連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table data-bbox="826 465 1383 539"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県海老名市</td> <td>賃貸用倉庫</td> <td>土地・建物等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、資産を賃貸用資産、共用資産に分け、さらに賃貸用資産については物件毎にグルーピングを行っております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、賃貸用資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失(1,019,044千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定価額により評価しております。</p> <p>4 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。</p>	従業員給料手当	579,257千円	退職給付費用	67,383千円	場所	用途	種類	神奈川県海老名市	賃貸用倉庫	土地・建物等
従業員給料手当	603,859千円														
退職給付費用	61,883千円														
従業員給料手当	579,257千円														
退職給付費用	67,383千円														
場所	用途	種類													
神奈川県海老名市	賃貸用倉庫	土地・建物等													

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)														
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,641,649 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,641,649 千円</td> </tr> </table> <p>2 現金及び現金同等物を対価とする事業の譲渡により減少した資産及び負債の主な内訳 軌道保守管理業の小田急設備株式会社(現株式会社小田急エンジニアリング)への移転に伴う資産及び負債の内訳並びに収入は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">8,701 千円</td> </tr> <tr> <td>事業分離における移転利益</td> <td style="text-align: right;">791,298 千円</td> </tr> <tr> <td>事業移転による収入</td> <td style="text-align: right;">800,000 千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,641,649 千円	現金及び現金同等物	6,641,649 千円	固定資産	8,701 千円	事業分離における移転利益	791,298 千円	事業移転による収入	800,000 千円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,920,772 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,920,772 千円</td> </tr> </table>	現金預金勘定	6,920,772 千円	現金及び現金同等物	6,920,772 千円
現金預金勘定	6,641,649 千円														
現金及び現金同等物	6,641,649 千円														
固定資産	8,701 千円														
事業分離における移転利益	791,298 千円														
事業移転による収入	800,000 千円														
現金預金勘定	6,920,772 千円														
現金及び現金同等物	6,920,772 千円														

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,720,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 8,836株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

平成21年6月25日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- | | |
|--------------|------------|
| (イ) 配当金の総額 | 108,556千円 |
| (ロ) 1株当たり配当額 | 5.00円 |
| (ハ) 基準日 | 平成21年3月31日 |
| (ニ) 効力発生日 | 平成21年6月26日 |
| (ホ) 配当の原資 | 利益剰余金 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	14,301,610	228,779	14,530,389	(-)	14,530,389
営業利益	196,500	113,608	310,108	(-)	310,108

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	14,999,087	366,360	15,365,447	(-)	15,365,447
営業利益	758,665	105,577	864,243	(-)	864,243

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	44,540,866	732,516	45,273,383	(-)	45,273,383
営業利益	104,323	332,793	437,117	(-)	437,117

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	建設事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	43,151,467	1,064,997	44,216,465	(-)	44,216,465
営業利益	1,365,592	333,969	1,699,561	(-)	1,699,561

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業 : 不動産の販売及び賃貸に関する事業

3. 会計処理の方法の変更

当第3四半期連結累計期間

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、建設事業で当第3四半期連結累計期間の売上高は5,825,981千円増加し、営業利益は375,733千円増加しております。不動産事業は変更ありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）において本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）において海外売上高がないため該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

	取得原価 (千円)	四半期連結貸借対照表計上 額(千円)	差額 (千円)
株式	2,554,755	2,848,473	293,717
合計	2,554,755	2,848,473	293,717

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	412.56円	1株当たり純資産額	370.23円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	21.12円	1株当たり四半期純利益金額	31.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月31日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年12月31日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	458,648	679,789
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	458,648	679,789
期中平均株式数 (株)	21,711,897	21,711,266

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	44.46円	1株当たり四半期純利益金額	4.20円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	965,337	91,119
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	965,337	91,119
期中平均株式数 (株)	21,711,779	21,711,164

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月6日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽監査法人

代表社員 公認会計士 永野 敬 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和小田急建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

大和小田急建設株式会社
取締役会 御中

爽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠山 景一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小高 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大和小田急建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大和小田急建設株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より、工事契約に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。